

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	財源超過	×							首都	○
市町村名	川口市	地方交付税種地	1-7	中部	×	歳入総額	186,023,640		実質収支比率	16.8					
				過疎	×	歳出総額	169,088,194		経常収支比率	96.6					
人口	22年国調(人)	561,506	産業構造(※5)			財源超過	×	歳入歳出差引	16,935,446		(※1)	(103.3)			
	17年国調(人)	538,434				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	659,245		標準財政規模	96,945,357			
	増減率(%)	4.3	区分	22年国調	17年国調	近畿	×	実質収支	16,276,201		財政力指数	0.97			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	557,710	第1次	1,738	2,170	中部	×	単年度収支	4,306,566		公債費負担比率	12.2			
	23.03.31(人)	557,082		0.7	0.8	過疎	×	積立金	2,340,330		健全化判断比率				
	増減率(%)	0.1	第2次	66,556	77,519	山振	×	繰上償還金	107,283		実質赤字比率	-			
面積(km ²)	61.97			26.0	28.2	低開発	×	積立金取崩し額	1,625,603		連結実質赤字比率	-			
人口密度(人/km ²)	9,061		第3次	187,908	187,062	指数表選定	○	実質単年度収支	5,128,576		実質公債費比率	7.6			
世帯数(世帯)	234,124			73.3	68.0			基準財政収入額	66,407,738		将来負担比率	64.5			
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	136,887,015		うち公的資金	104,576,350			
	市区町村長	1	10,772	一般職員	2,907	9,343,098	3,214	債務負担行為額(支出予定額)	53,509,018		収益事業収入	951,500			
	副市区町村長	2	8,855	うち消防職員	543	1,747,374	3,218	土地開発基金現在高	1,479,559		財政調整基金	11,078,359			
	教育長	1	7,652	うち技能労務職員	264	849,288	3,217	積立金現在高	2,088,595		減債基金	2,088,595			
	議会議長	1	7,280	教育公務員	227	901,563	3,972	その他特定目的基金	8,940,975						
	議会副議長	1	6,640	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	38	6,210	合計	3,134	10,244,661	3,269								
				ラスバイレス指数(※6)		111.4	(103.0)								
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(8) 国民健康保険事業	(15)	水道事業会計	(17)	下水道事業会計	(18)	戸田競艇組合	(22)	埼玉高速鉄道株式会社	○				
(2)	水洗便所改造資金貸付事業	(9) 介護保険事業	(16)	病院事業会計			(19)	影の国さいたまづくり広域連合	(23)	埼玉県信用保証協会	○				
(3)	看護学校事業	(10) 後期高齢者医療事業					(20)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(24)	川口中小企業共済協会	○				
(4)	奨学事業	(11) 川口駅西口地下公共駐車場事業					(21)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(25)	川口市土地開発公社	○				
(5)	学童等災害共済事業	(12) 川口駅東口地下公共駐車場事業							(26)	川口産業振興公社					
(6)	川口都市計画土地区画整理事業	(13) 交通災害共済事業							(27)	川口都市開発					
(7)	公共用地取得事業	(14) 小型自動車競走事業							(28)	川口市勤労福祉サービスセンター					
									(29)	川口市体育協会					
									(30)	川口総合文化センター					
									(31)	川口緑化センター					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	87,925,466	47.3	79,357,316	86.6	普通税	78,227,914	89.0	486,355	
地方譲与税	1,062,788	0.6	1,062,788	1.2	法定普通税	78,227,914	89.0	486,355	
利子割交付金	197,446	0.1	197,446	0.2	市町村民税	37,834,564	43.0	486,355	
配当割交付金	154,341	0.1	154,341	0.2	個人均等割	827,349	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	38,363	0.0	38,363	0.0	所得割	32,466,079	36.9	-	
地方消費税交付金	4,440,689	2.4	4,440,689	4.8	法人均等割	1,497,094	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,352	0.0	9,352	0.0	法人税割	3,044,042	3.5	486,355	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	36,069,682	41.0	-	
自動車取得税交付金	243,627	0.1	243,627	0.3	うち純固定資産税	35,996,884	40.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	371,952	0.4	-	
地方特例交付金	1,290,714	0.7	1,290,714	1.4	市町村たばこ税	3,951,716	4.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	542,648	0.3	542,648	0.6	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	748,066	0.4	748,066	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,508,479	4.0	4,720,929	5.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,720,929	2.5	4,720,929	5.2	目的税	9,697,552	11.0	-	
特別交付税	962,995	0.5	-	-	法定目的税	9,697,552	11.0	-	
震災復興特別交付税	1,824,555	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	102,871,265	55.3	91,515,565	99.8	事業所税	1,129,402	1.3	-	
交通安全対策特別交付金	81,738	0.0	81,738	0.1	都市計画税	8,568,150	9.7	-	
分担金・負担金	815,182	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	3,652,361	2.0	43,407	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,120,073	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	34,039,651	18.3	-	-	合計	87,925,466	100.0	486,355	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	8,374,352	4.5	-	-					
財産収入	820,630	0.4	-	-					
寄附金	4,717	0.0	-	-					
繰入金	2,216,251	1.2	-	-					
繰越金	12,569,983	6.8	-	-					
諸収入	5,141,467	2.8	12,512	0.0					
地方債	14,315,970	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	6,348,670	3.4	-	-					
歳入合計	186,023,640	100.0	91,653,222	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(現・計)	96.9	89.6
(%)	96.4	86.1
市町村民税	97.0	91.9
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,193,340	実質収支	374,682
下水道	2,913,952	再差引収支	-112,516
病院	1,600,000	加入世帯数(世帯)	100,602
宅地造成	644,695	被保険者数(人)	177,565
介護サービス	154,834	被保険者	96
国民健康保険	2,777,732	1人当り	79
その他	7,102,127	保険税(料)収入額	212
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,101,672	0.7	-	1,101,665	
総務費	20,343,186	12.0	458,699	17,445,729	
民生費	64,168,486	37.9	797,418	28,678,118	
衛生費	17,304,229	10.2	3,297,697	13,342,410	
労働費	775,789	0.5	-	349,254	
農林水産業費	800,545	0.5	8,505	695,192	
商工費	834,212	0.5	18,613	715,227	
土木費	21,643,939	12.8	10,139,351	13,490,532	
消防費	5,680,782	3.4	318,447	5,472,966	
教育費	20,196,693	11.9	2,782,769	15,072,358	
災害復旧費	12,447	0.0	-	5,275	
公債費	16,226,214	9.6	-	15,744,332	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	169,088,194	100.0	17,821,499	112,113,058	

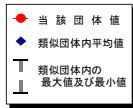
性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	93,183,197	55.1	57,587,822	56,984,571	58.1
人件費	32,440,736	19.2	29,014,466	28,415,070	29.0
うち職員給	21,061,078	12.5	17,687,113	-	-
扶助費	44,516,247	26.3	12,829,024	12,825,169	13.1
公債費	16,226,214	9.6	15,744,332	15,744,332	16.1
元利償還金	16,226,214	9.6	15,744,332	15,744,332	16.1
内訳					
うち元金	14,204,292	8.4	13,759,309	13,759,309	14.0
うち利子	2,021,922	1.2	1,985,023	1,985,023	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	58,071,051	34.3	46,534,718	37,688,683	38.5
物件費	28,346,586	16.8	21,657,160	19,308,632	19.7
維持補修費	2,558,118	1.5	2,025,354	2,023,107	2.1
補助費等	6,861,684	4.1	6,146,776	5,486,420	5.6
うち一部事務組合負担金	10,374	0.0	10,374	9,393	0.0
繰入金	13,487,917	8.0	12,339,969	10,665,282	10.9
積立金	4,020,902	2.4	3,825,863	-	-
投資・出資金・貸付金	2,795,844	1.7	539,596	205,242	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,833,946	10.5	7,990,518	-	-
うち人件費	250,710	0.1	250,710	-	-
普通建設事業費	17,821,499	10.5	7,985,243	-	-
うち補助	8,285,042	4.9	2,219,967	-	-
うち単独	9,535,288	5.6	5,765,107	-	-
災害復旧事業費	12,447	0.0	5,275	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	169,088,194	100.0	112,113,058	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県川口市

人口	557,710人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	61.97 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	186,023,640千円	実質公債費比率	7.6 %
歳出総額	169,088,194千円	将来負担比率	64.5 %
実質収支	16,276,201千円	市町村類型	H19 - H20 - H21 -
標準財政規模	96,945,357千円	(年度毎)	H22 - H23 特例市
地方債現在高	136,887,015千円		

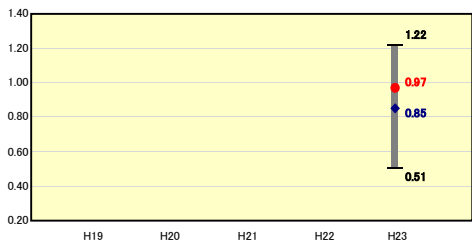


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.97]

類似団体内順位 12/40 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.80

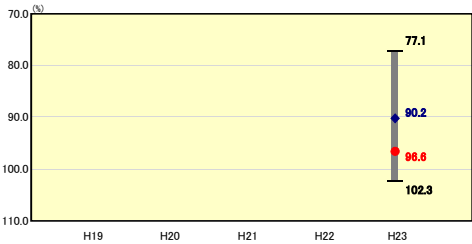


財政力指数の分析欄
 扶助費等の増加により基準財政需要額が増加傾向にあるが、景気低迷による市町村民税の減などにより、基準財政収入額が伸び悩んでいるため、指数が1を下回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.8%]

類似団体内順位 36/40 全国平均 90.3 埼玉県平均 89.7

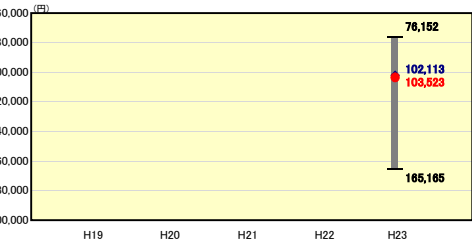


経常収支比率の分析欄
 川口市の経常収支比率は埼玉県平均及び全国平均と比較して、非常に高い数値となっている。生活保護受給世帯の増加等による扶助費の伸びが今後も見込まれることから、事務事業の見直し等を更に進め、現在の水準以下になるように努めて行く。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,523円]

類似団体内順位 25/40 全国平均 119,477 埼玉県平均 98,636

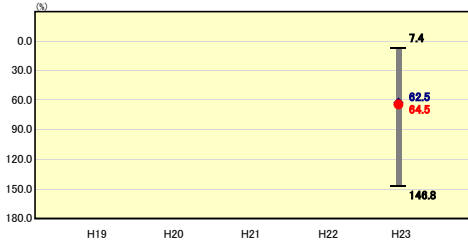


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、行政改革を進めた結果、人口千人当たり職員数が類似団体平均を下回っているが、委託料などの物件費が上昇傾向にあり、県平均を上回る結果となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [64.5%]

類似団体内順位 21/40 全国平均 69.2 埼玉県平均 50.3

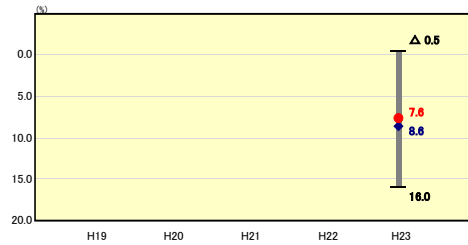


将来負担比率の分析欄
 全国平均は下回っているものの、類似都市及び県平均を上回っている。地方債残高及び土地開発公社の長期借入金が今後の市財政を圧迫すると思われることから、今後も地方債発行額の総額抑制と、土地開発公社の経営健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]

類似団体内順位 13/40 全国平均 8.9 埼玉県平均 7.3

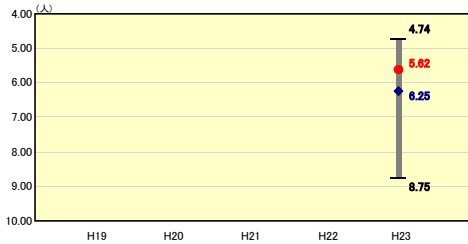


実質公債費比率の分析欄
 類似都市及び全国平均は下回っているものの県平均を上回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.62人]

類似団体内順位 12/40 全国平均 7.17 埼玉県平均 6.00

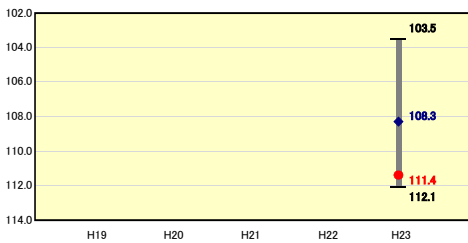


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市では平成10年度以降、第1次及び第2次定員適正化計画を策定し、職員定数の適正化に早い段階から取り組んだことから、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を下回る結果となっている。更に第3次定員適正化計画では、平成17年4月1日と平成22年4月1日現在を比較して、医療職以外の職員を168人削減している。平成23年10月に場々谷市と合併し、市の人口も増加したが、職員数も増加したため、人口千人当たり職員数については、平成22年度5.61人に対して、23年度は5.62人と0.01人増加となった。今後は、合併によるスケールメリットとして生み出される職員数を段階的に削減していき、引き続き職員の定員管理の適正化に努めつつ、本市に必要な人材の確保にも取り組み、市民サービスの低下を招くことのないよう十分に配慮していくこととする。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [111.4]

類似団体内順位 39/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成24年ラスパイレズ指数については、国家公務員の給与減額措置における地方公務員の給与との比較により、大きく上昇しているものの、減額措置前との比較による参考値では103.0と合併前である前年度の数値から0.5ポイント下降している。人件費のうち給与については、国に準じた給与構造の見直しによる年功的な給与上昇の抑制(平成19年度から)により削減を図っているが、今後も適正な給与水準となるよう、必要に応じ見直しを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

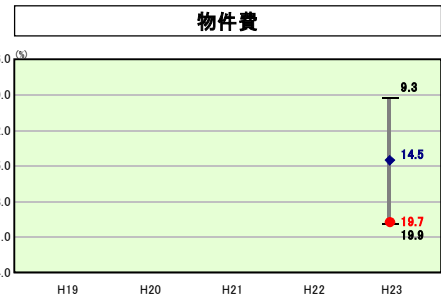
埼玉県川口市

経常収支比率の分析

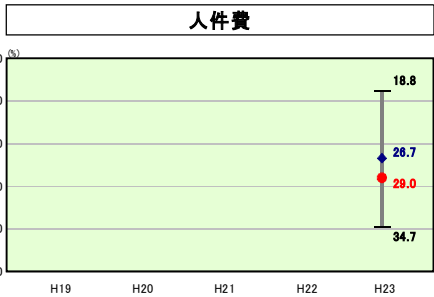
人面	口	557,710	人(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%
入	積	61.97	k㎡	結	字	率	-	%
歳入	額	186,023,640	千円	算	負	率	7.6	%
歳出	額	169,088,194	千円	算	担	率	64.5	%
実収	支	16,276,201	千円	市	町	村		
標準	規	96,945,357	千円	(年	度		
地方	現	136,887,015	千円)	H19	-	H20	-
					H22	-	H23	-
							特例市	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

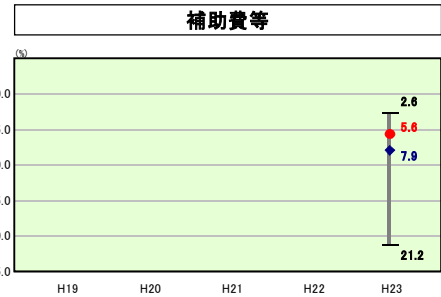
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



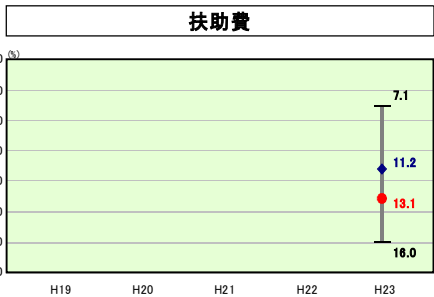
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、川口市行財政改革集中改革プランに基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。



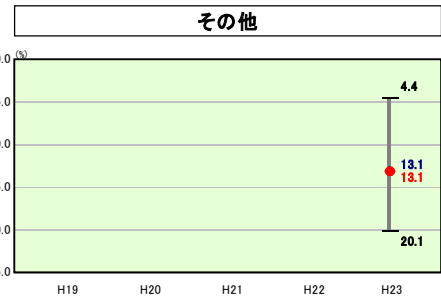
人件費の分析欄
人件費に係る平成23年度の経常収支比率については、29.0と類似団体平均と比較して2.3ポイント高くなっている。これについては、当年度における合併による職員増の影響として退職手当をはじめとする給与額の増に起因するものと考えられる。なお、人件費のうち給与については、時間外勤務の縮減による時間外勤務手当の削減(平成17年度から)、特殊勤務手当の見直しによる特殊勤務手当の削減(平成18年度から)及び国に準じた給与構造の見直しによる年功的な給与上昇の抑制(平成19年度から)により削減を図っているが、今後も適正な給与水準となるよう、必要に応じ見直しを行っていく。



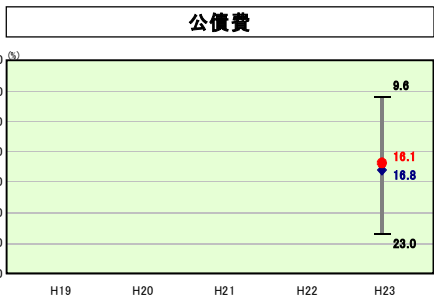
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率について、他団体と比較して低くなっている。今後も、不適当な補助金等の見直しや廃止を行い、さらなる縮減に努めていく。



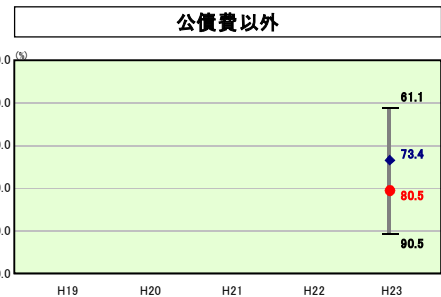
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が高くなっているのは、繰出金の増加が主な要因である。具体的には、下水道施設の維持管理経費として下水道事業特別会計への繰出金や、国民健康保険事業の安定のため繰出金などがある。今後は、運営の適正化を進めて、縮減に努める。



公債費の分析欄
類似都市及び全国平均からは下回っているものの県平均を上回っている。元利償還金が増加傾向にあることから、事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えて地方債の発行額の抑制に努めていく。



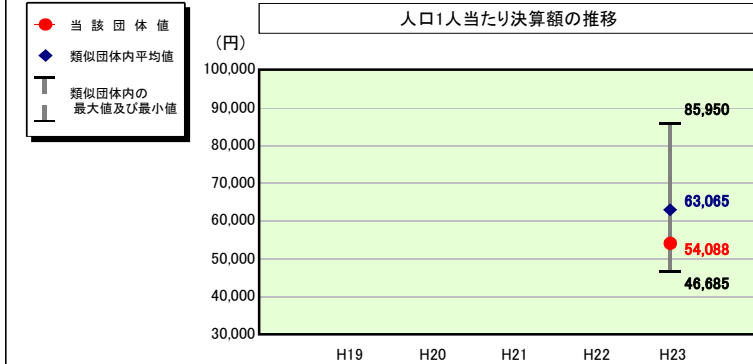
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が高くなっているのは、生活保護費等の扶助費の急激な増加が主な要因である。高齢化や経済状況などの外部的な要因もあるが、今後はより保護の適正化を図り、財政をこれ以上圧迫しないように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県川口市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



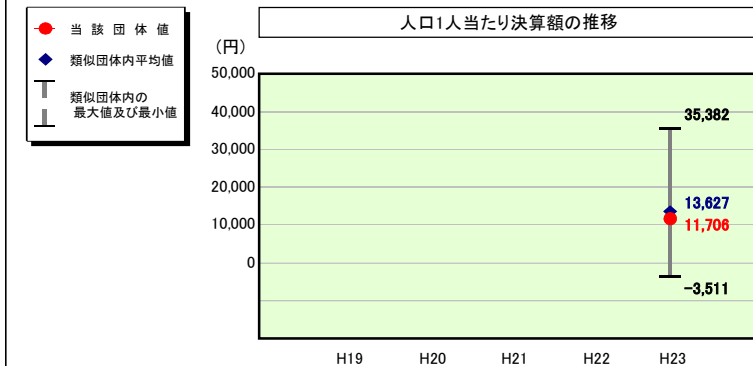
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	32,440,736	58,168	60,638	▲ 4.1
賃金 (物件費)	1,075,011	1,928	3,471	▲ 44.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	25	0	1,761	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	508,909	912	1,398	▲ 34.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,750,162	3,138	2,099	▲ 49.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	250,710	450	1,123	▲ 59.9
▲退職金	▲ 5,860,402	▲ 10,508	▲ 7,436	▲ 41.3
合計	30,165,151	54,088	63,065	▲ 14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.62	6.25	▲ 0.63
ラスパイレズ指数	111.4	108.3	▲ 3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

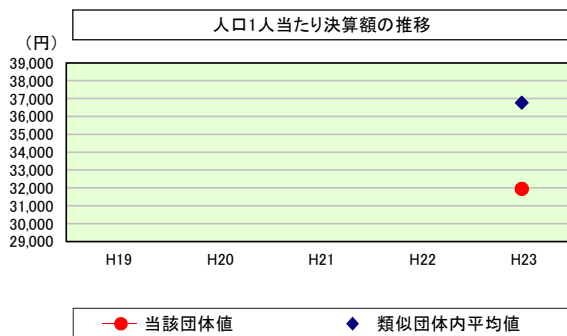


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,113,946	28,893	34,913	▲ 17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	61	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,533,592	4,543	11,911	▲ 61.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	753	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,549,797	4,572	1,888	▲ 142.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	10,390	19	9	▲ 111.1
▲特定財源の額	▲ 4,892,724	▲ 8,773	▲ 8,690	▲ 1.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,786,515	▲ 17,548	▲ 27,223	▲ 35.5
合計	6,528,486	11,706	13,627	▲ 14.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

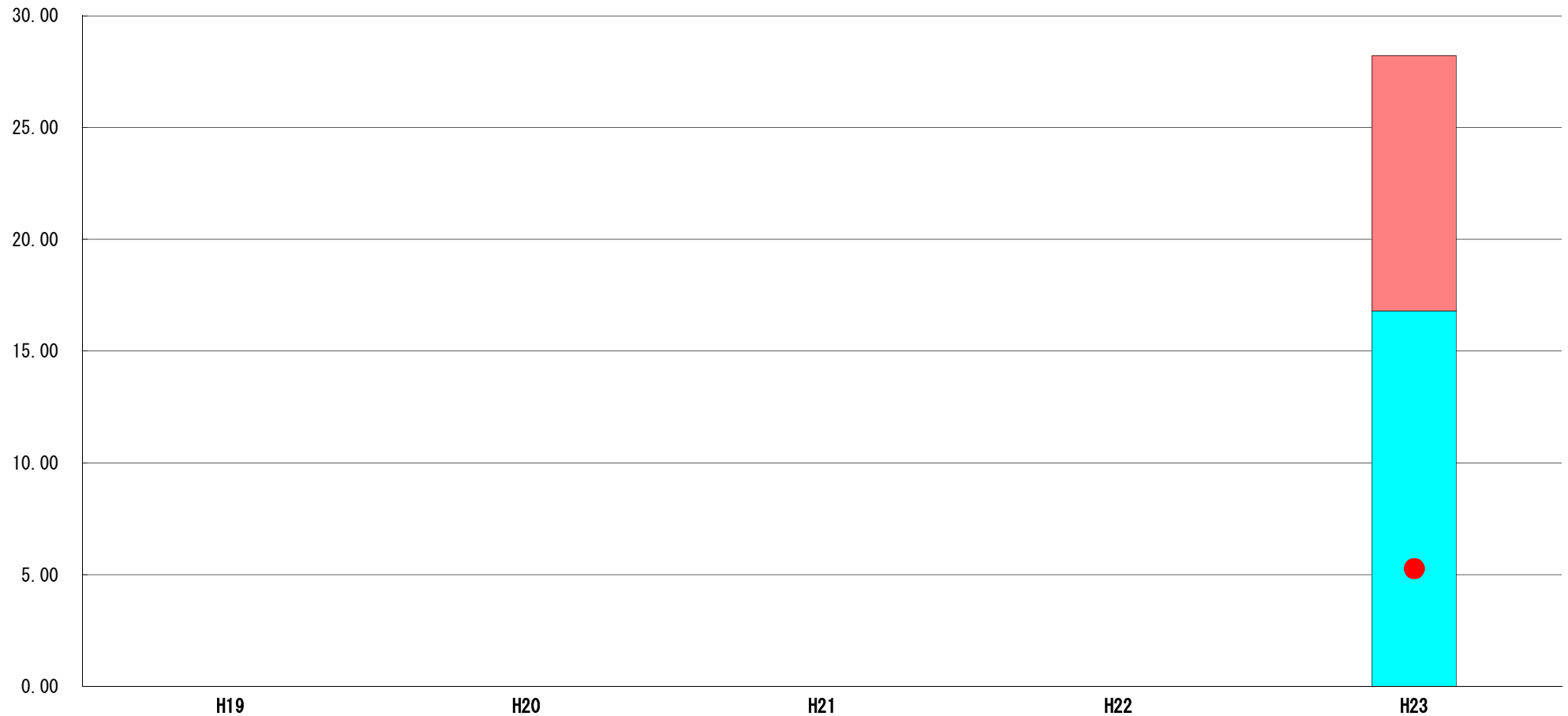
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	うち単独分	-	-	-	-	-
H21	うち単独分	-	-	-	-	-
H22	うち単独分	-	-	-	-	-
H23	17,821,499	31,955	-	36,765	-	-
過去5年間平均	9,535,288	17,097	-	20,975	-	-
うち単独分	9,535,288	17,097	-	20,975	-	-

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
■ 財政調整基金残高		-	-	-	-	11.43
■ 実質収支額		-	-	-	-	16.79
● 実質単年度収支		-	-	-	-	5.29

分析欄

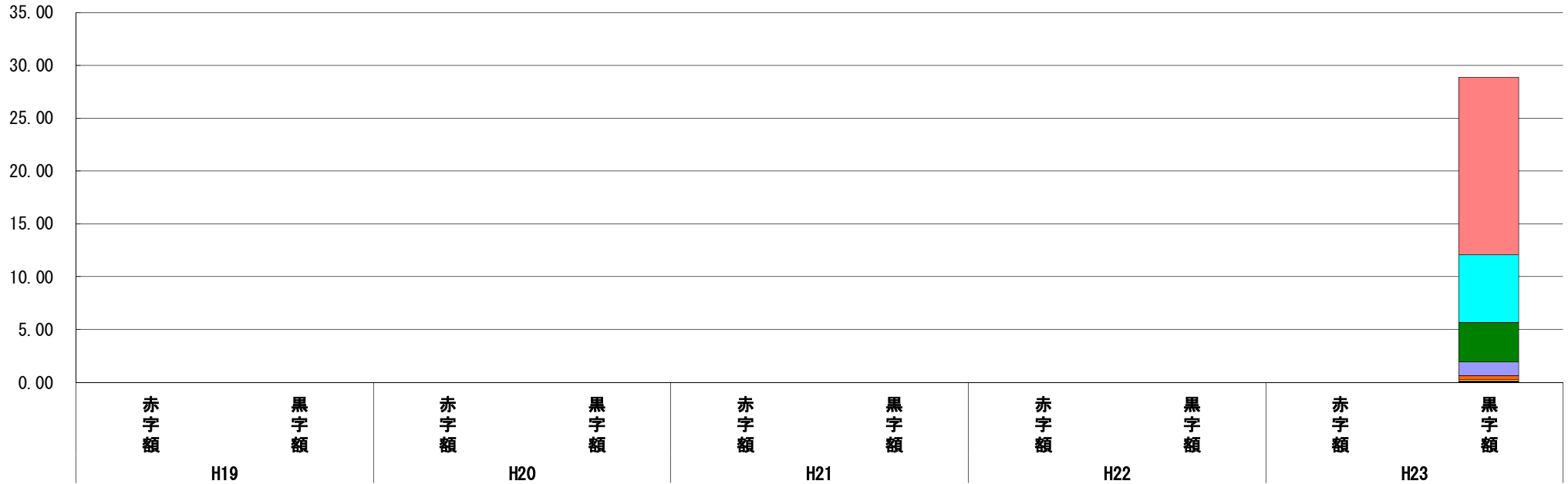
棒線グラフである財政調整基金残高と実質収支額の標準財政規模比については、合わせて約28%となり、これは歳出の見直しによるコスト削減等により、予算の執行が適正化されたためである。
 また、実質単年度収支の標準財政規模比についてもプラスとなっており、こちらも歳出の見直しによるコスト削減等により、予算の執行が適正化されているためである。
 今後も、行政改革を進め、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

埼玉県川口市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		-	-	-	-	16.82
水道事業会計		-	-	-	-	6.38
病院事業会計		-	-	-	-	3.75
小型自動車競走事業		-	-	-	-	1.27
国民健康保険事業		-	-	-	-	0.39
介護保険事業		-	-	-	-	0.15
後期高齢者医療事業		-	-	-	-	0.09
交通災害共済事業		-	-	-	-	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	0.00

分析欄

赤字は無く、適切な財政運営に努めている。

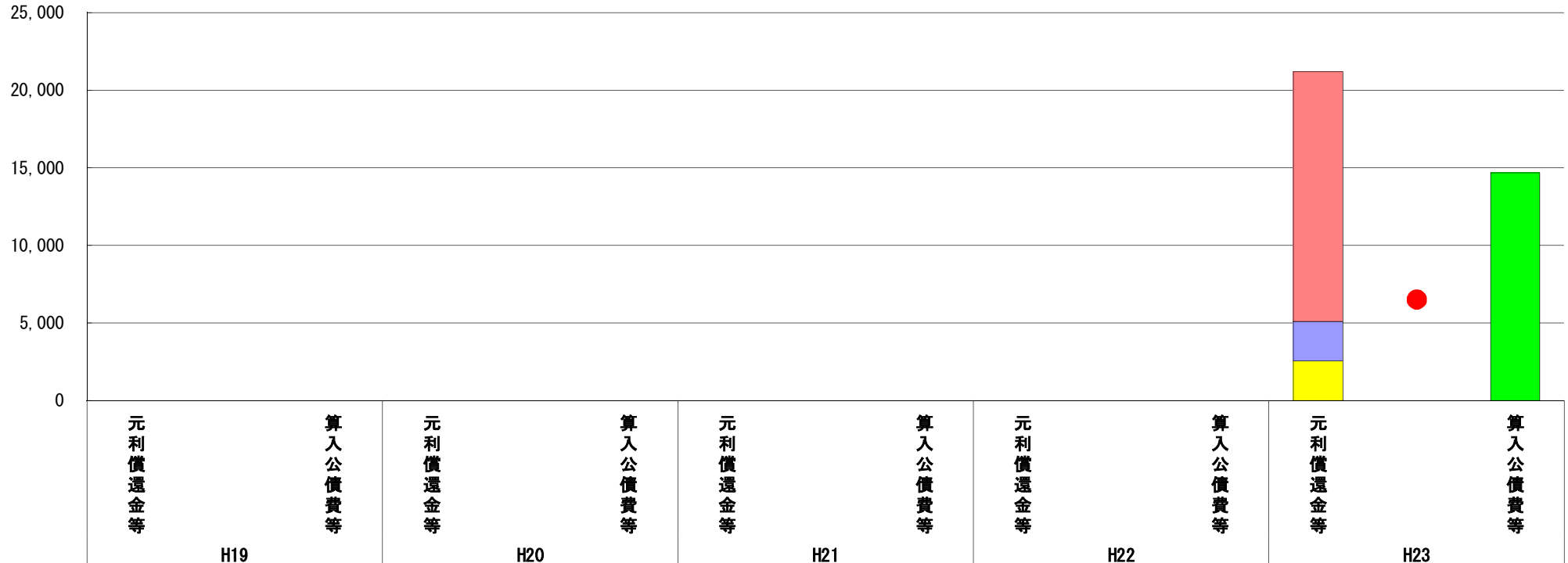
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	-	-	16,114
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	2,534
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	2,550
	一時借入金の利子		-	-	-	-	10
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	-	-	14,681
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	-	6,527

分析欄

類似都市及び全国平均は下回っているものの、県平均を上回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

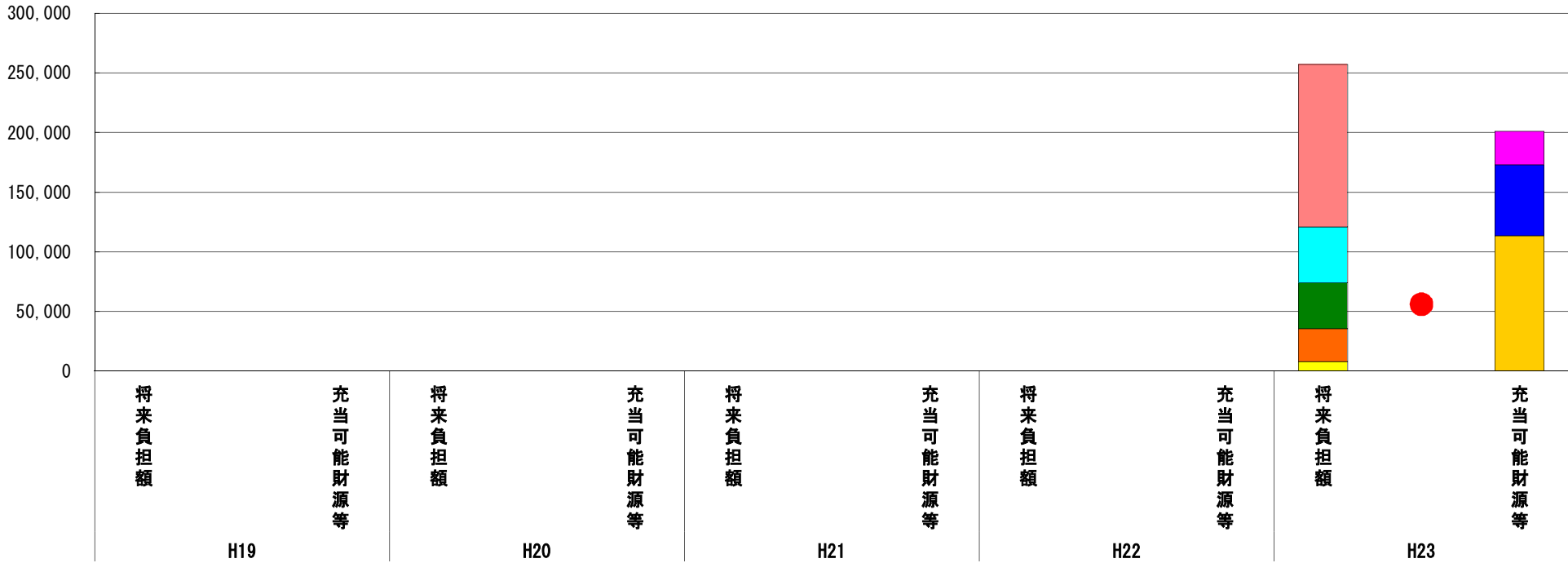
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		-	-	-	-	136,502
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	46,852
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	38,463
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	27,400
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	8,089
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	-	-	27,977
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	59,541
	基準財政需要額算入見込額		-	-	-	-	113,512
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	-	-	56,276

分析欄

全国平均は下回っているものの、類似都市及び県平均を上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう、地方債借入を公債費支払のバランスに注視しつつ、職員の削減や更なる土地開発公社からの買い戻しなど、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。